

和歌山県とJAXAが衛星データ活用の共同実証を開始します

和歌山県と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）は、先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）等が収集した地球観測データを用いて、インフラ管理・森林管理における衛星利用の可能性等を検証するため、令和8年3月26日、衛星データ利用の共同実証に関する覚書を締結しました。

今後2年間、和歌山県とJAXAが協力して、和歌山県内に広く分布するインフラや森林と、「だいち4号」等の衛星データを用いて、インフラ分野・森林分野での衛星データの有効な活用方法（ユースケース）を検討していきます。

◆共同実証の目的

和歌山県において、JAXAと和歌山県が協力して、以下の分野における衛星の利用可能性及び民間企業との連携可能性等を検証します。

- ①河川、道路及び砂防等のインフラ管理分野
- ②森林管理及び森林資源量把握等の森林分野

◆主な実施内容・期待される効果

・インフラ管理分野

- 広域かつ高頻度での監視に多くの人件費を要するインフラ構造物や周辺の斜面・地盤を対象として、主にJAXAの合成開口レーダ（SAR）衛星により微小な変位を面的に計測するための解析を行い、国内外のインフラ管理における点検の効率化や事前防災・予防保全への活用可能性を検証します。
- 和歌山県内の現場業務に反映できるよう成果を整理し、概念実証（PoC）にとどめず、継続運用や横展開が可能な利用モデルの提案を目指します。
- 衛星データ利用サービスを提供・利用する民間企業との連携を検討し、事業創出・拡大も視野に入れた持続的なエコシステム構築を図ります。
- これらの取組を通じて、インフラ管理に要するコスト・作業負荷の低減や減災、インフラメンテナンス市場における衛星データを利用した事業創出等に向けた基礎技術の確立、県内宇宙産業集積の促進が期待されます。

・森林管理分野

- 和歌山県が保有するデータ、JAXAが開発中の森林関係プロダクト、国内外衛星のデータ等を活用して、衛星データから作成されたバイオスマップの検証や、マツ枯れ・ナラ枯れ等の病虫害把握における衛星データの活用可能性検討を進めます。
- これらの取組を通じて、衛星による新たなバイオマス推定手法の実現や森林管理コストの低減が期待されます。

◆実証期間

令和8年3月26日（覚書締結日）～令和10年3月31日

（連絡先）

商工労働部 企業政策局 成長産業推進課
担当：舛田、真島
電話：073-441-2355